

## 厚木市商工会議所

令和6年度第1四半期（2024年 4月～6月）

# 中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業のうち各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）ごとに調査対象選出させて頂いた840の事業所様に対して、四半期ごとに厚木市内の景気動向に関する調査を行っております。

今年度の調査時点は令和6年6月30日付、調査回答はハガキとWebによる2種類の形式で行いました。

今回の調査では269件（はがき回答数は206件、web回答数加算）のご回答を頂き、ご多用の中、多くの事業所様にご協力頂き感謝致します。

ご回答を頂いた内容を分析・集計し、調査を報告として取りまとめましたので、ご活用頂ければ幸いです。なお、報告の中で業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

詳細は報告の中でお知らせしておりますので、そちらもあわせてご覧下さい。

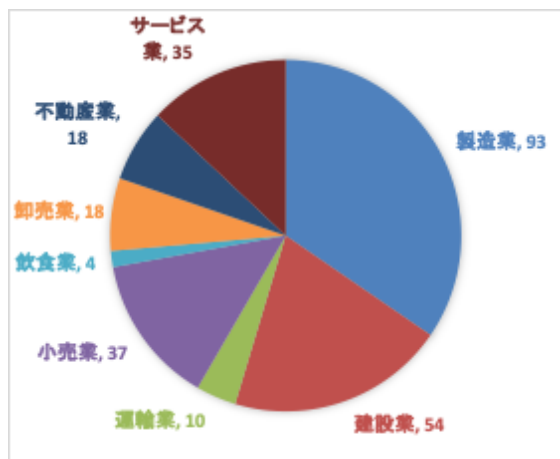
## I. 全体の動き

### 1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。注）各業種の数値は、ハガキ・web 共の回収数を示す。

2024年度第1四半期・アンケート回収状況（ハガキ+Webの合計）

各業種別の詳細は各ページを参照下さい。



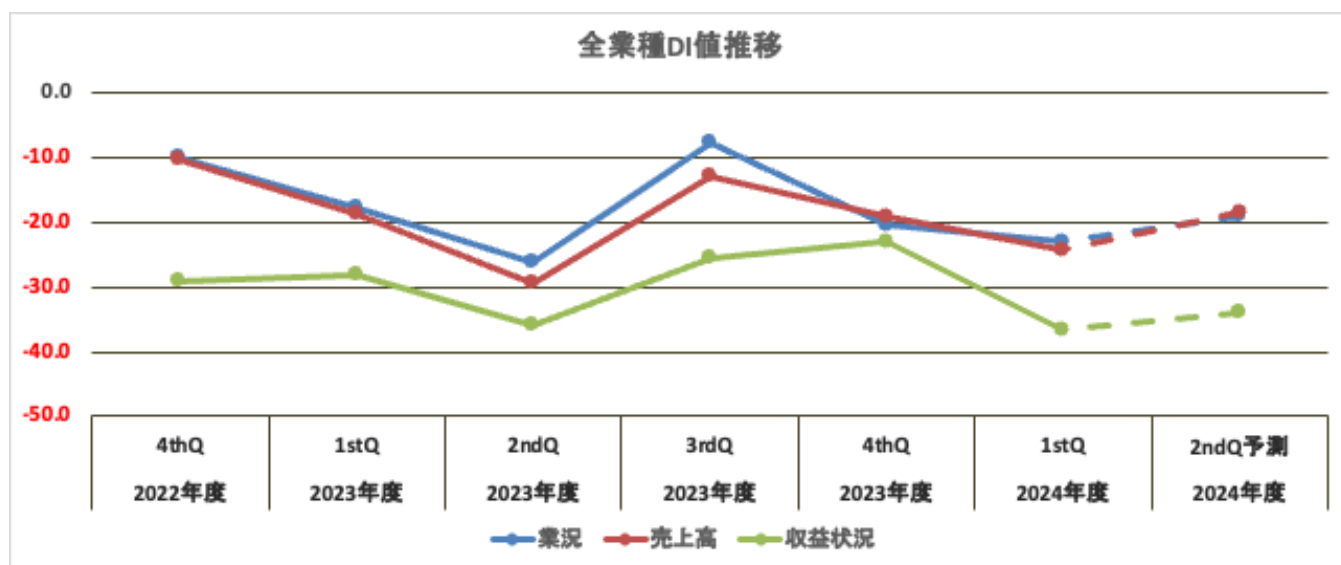
- \* 製造業（P-4）
- \* 建設業（P-5）
- \* 運輸業（P-6）
- \* 小売業（P-7）
- \* 飲食業（P-8）
- \* 卸売業（P-9）
- \* 不動産業（P-10）
- \* サービス業（P-11）

### 2. まとめのDI

#### 1) 業種別総合の値

業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 16.1	▲ 9.3	▲ 11.8	▲ 3.1
建設業	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 16.7	▲ 19.6
運輸業	20.0	▲ 22.2	20.0	▲ 33.3
小売業	▲ 29.7	▲ 33.3	▲ 24.3	▲ 30.8
飲食業	▲ 50.0	28.6	▲ 25.0	▲ 14.3
卸売業	▲ 11.1	5.3	▲ 11.1	▲ 5.3
不動産業	▲ 16.7	▲ 30.0	▲ 22.2	0.0
サービス業	▲ 2.9	0.0	▲ 14.3	▲ 11.1
全業種	▲ 23.0	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 14.9

◎今第1四半期（4～6月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲23.0であり、前期（第4四半期）▲20.4より全業種平均で▲2.6ポイントの低下が見られた。



低下したポイント別でみると、業種としては、飲食業の▲78.6、卸売業の▲16.4、製造業の▲6.8、などの低下がみられた。

改善がみられたのは、運輸業の42.2ポイント、不動産業の13.3・小売業の3.6などであった。参考としているLOBO調査（2024年6月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲16.2で前回（2023年度第4四半期）の▲12.9から3.3ポイントの低下が見られており、中小企業の業況は課題が山積みの上、経済活動の足踏みが続くなど依然厳しい。

注) 2022年度 3ndQ第3四半期、4thQ：第4四半期

2023年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、第4thQ：第4四半期

2024年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、をそれぞれ示している。

## 2) 次期予測（全業種）の推移

◎次期の業況予測では、2023年度第4四半期（▲14.9）から、今回の第1四半期（▲19.0）へ4.1ポイント低下の予測がなされている。

同じく日本商工会議所のLOBO調査では今期▲16.0で、前期▲12.2から3.8ポイントの低下が見られ、これは物価上昇や人手不足の影響による厳しい状況が続くと多くの事業所が感じているためである。

### \*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

#### A) DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしている。すなわち

「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

### 3. 経営上の問題（令和6年度第1四半期）

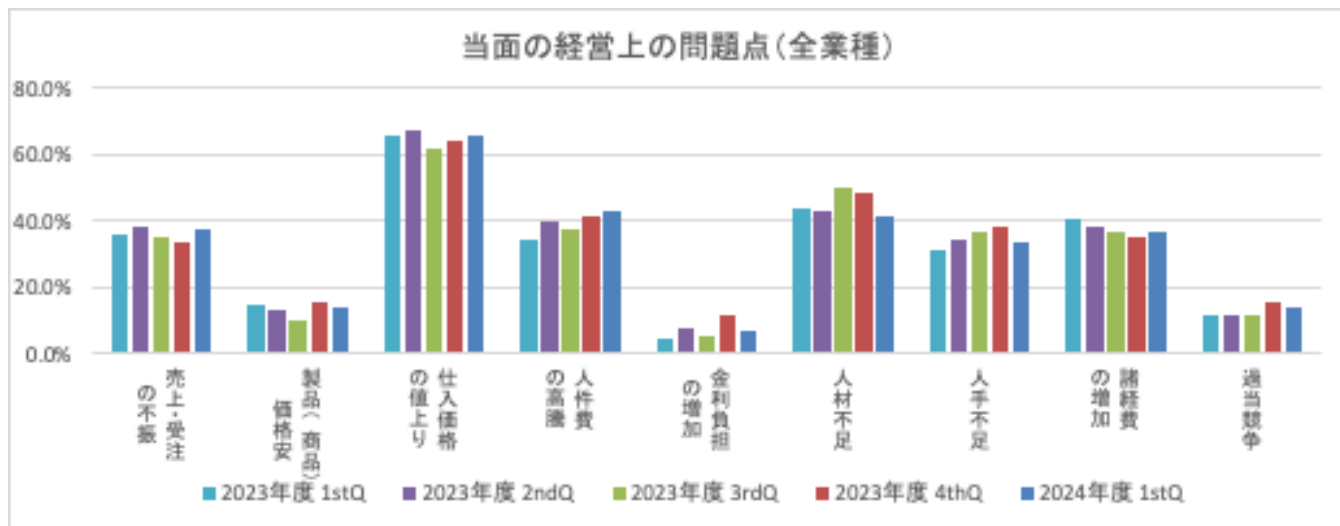
業種	売上の不振・受注	製品の価格・商品の安	仕入れ価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	41.9%	17.2%	72.0%	40.9%	8.6%	41.9%	25.8%	33.3%	9.7%
建設業	22.2%	13.0%	74.1%	57.4%	9.3%	48.1%	53.7%	37.0%	13.0%
運輸業	20.0%	10.0%	50.0%	80.0%	10.0%	90.0%	70.0%	50.0%	10.0%
小売業	54.1%	16.2%	64.9%	24.3%	0.0%	27.0%	10.8%	40.5%	24.3%
飲食業	50.0%	25.0%	100.0%	50.0%	25.0%	75.0%	75.0%	100.0%	0.0%
卸売業	38.9%	11.1%	77.8%	16.7%	0.0%	38.9%	27.8%	38.9%	16.7%
不動産業	27.8%	11.1%	27.8%	16.7%	11.1%	11.1%	27.8%	61.1%	11.1%
サービス業	40.0%	8.6%	48.6%	60.0%	5.7%	45.7%	37.1%	14.3%	17.1%
全業種	37.5%	14.1%	65.4%	42.8%	7.1%	41.6%	33.5%	36.4%	13.8%

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「仕入れ価格の値上り」が大きく占めており、「人材不足」「人件費の高騰」「人手不足」「売上・受注の不振」「諸経費の増加」が続き、これは前回と比較してもあまり変化はない。

特に「仕入れ価格の値上り」問題は、ほぼ全業種で問題となっており、中でも飲食業、卸売業・建設業、製造業では数値の高さが際立っている。その他には、運輸業の「人材・人手不足」が注目される。

全業種とも「仕入れ価格の値上り」項目の数値が高いのは前回の調査と同傾向であるが、次期予測から改善の兆しを感じることができないのは、先々の状況に不安が続いているためと捉えたい。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」は若干低下傾向にあるが、代わりに「仕入れ価格の値上り」の上昇が目立っている。



注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

注) 次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

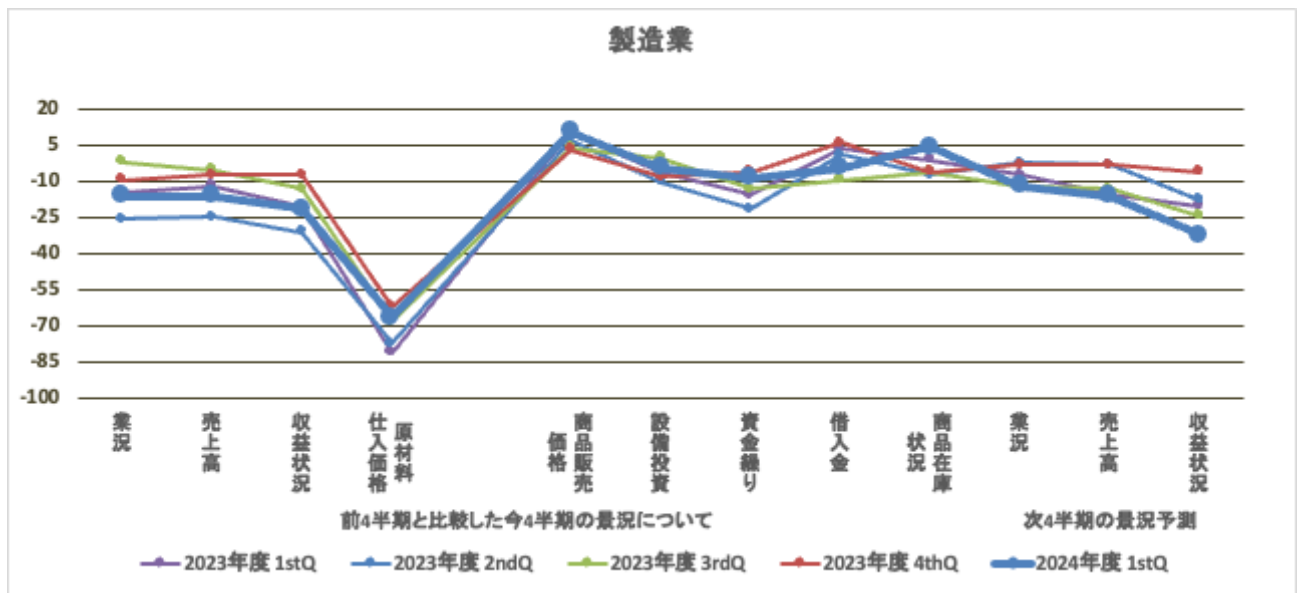
折れ線グラフはD I 値を%で示している。棒グラフは項目（例：人材不足）毎に全体の回答のうち、何社が問題点としているかを示しており、%で表示している。

上表は業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

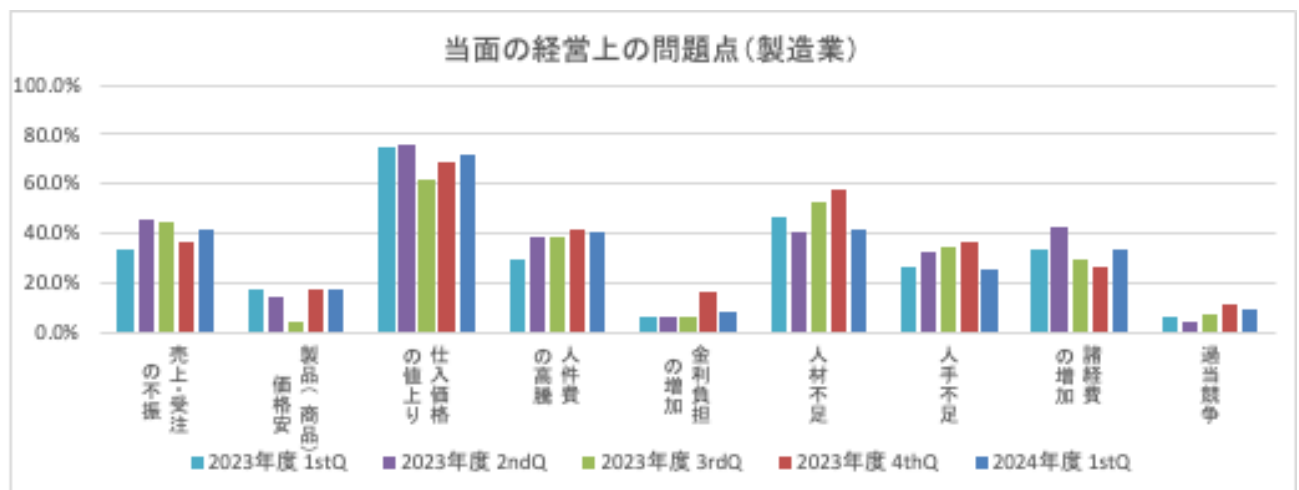
## II. 業種別の動き

### 1. 製造業



今四半期の景況調査によれば、「業況」は前回調査比でマイナス6.8ポイント、「売上高」はマイナス8.9ポイントとなっている。「商品販売・価格」は7.7ポイント改善しているものの、「原材料仕入価格」が4.8ポイント悪化し、「収益状況」は14.3ポイントの大幅な悪化を示している。「設備投資」はわずかに改善しているが、依然として低調であり、「資金繰り」や「借入金」も悪化している。

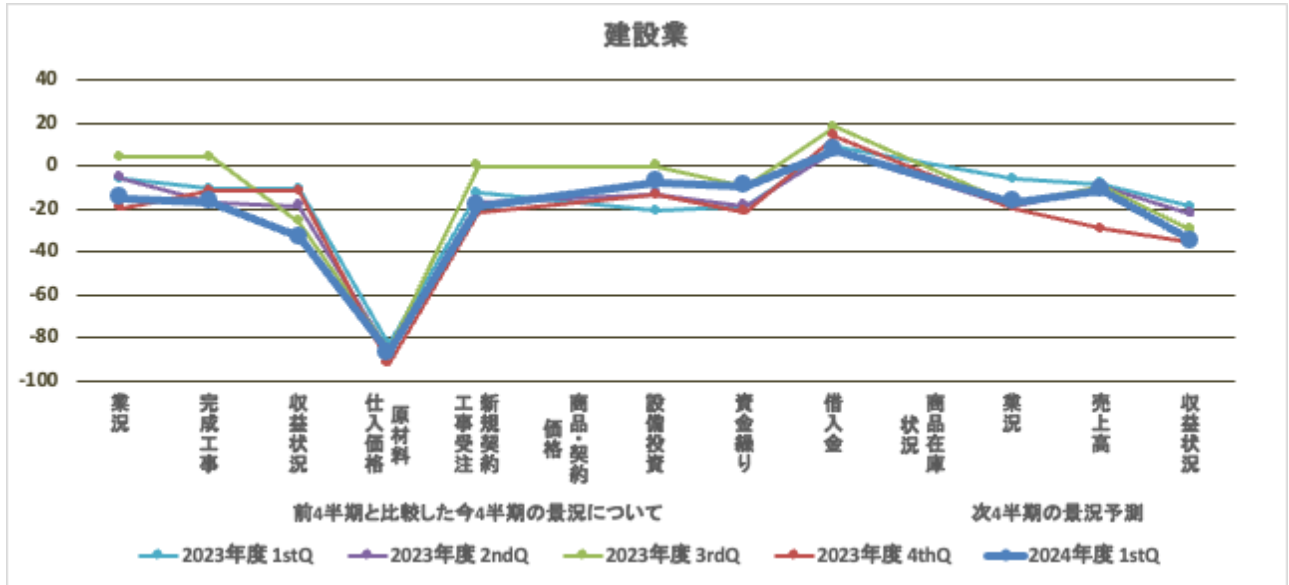
次四半期の予測では、「業況」がマイナス11.8ポイント、「売上高」と「収益状況」もマイナスという見込みであり、厳しい状況が続くことを表している。



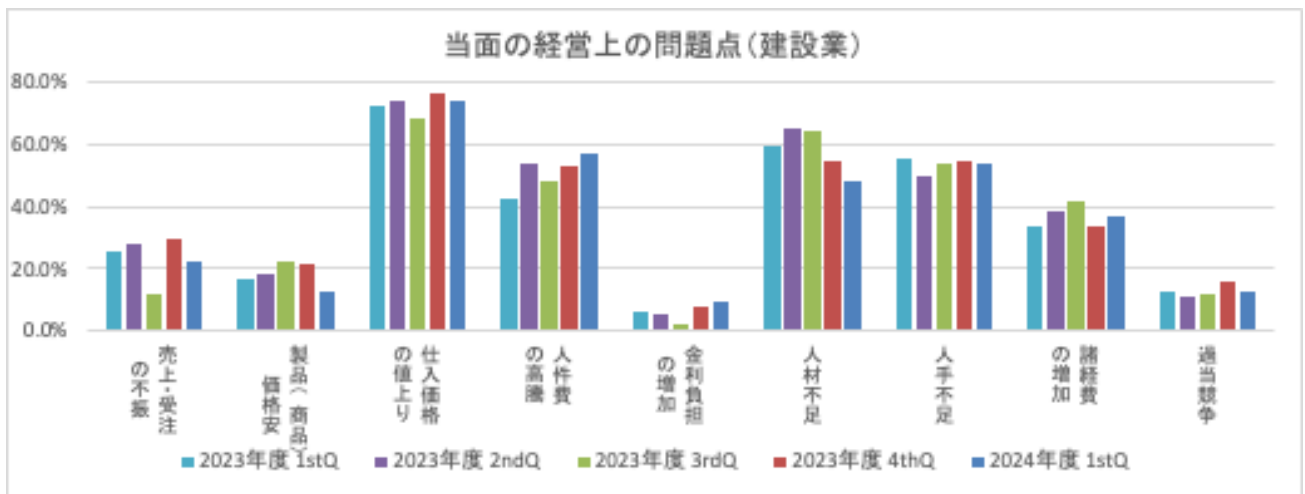
経営上の問題点としては、「仕入れ価格の値上り」が高い水準から、さらに上昇しており、コスト圧力が続いている状況がうかがえる。また、「売上・受注の不振」も減少傾向から反転して上昇し、全体的に不振が広がっている可能性がある。

「人件費の高騰」は高い数値を維持しているが、「人材不足」と「人手不足」はそれぞれ減少に転じた。一方「諸経費の増加」は増加しており、経費管理が課題となりうる。

## 2. 建設業

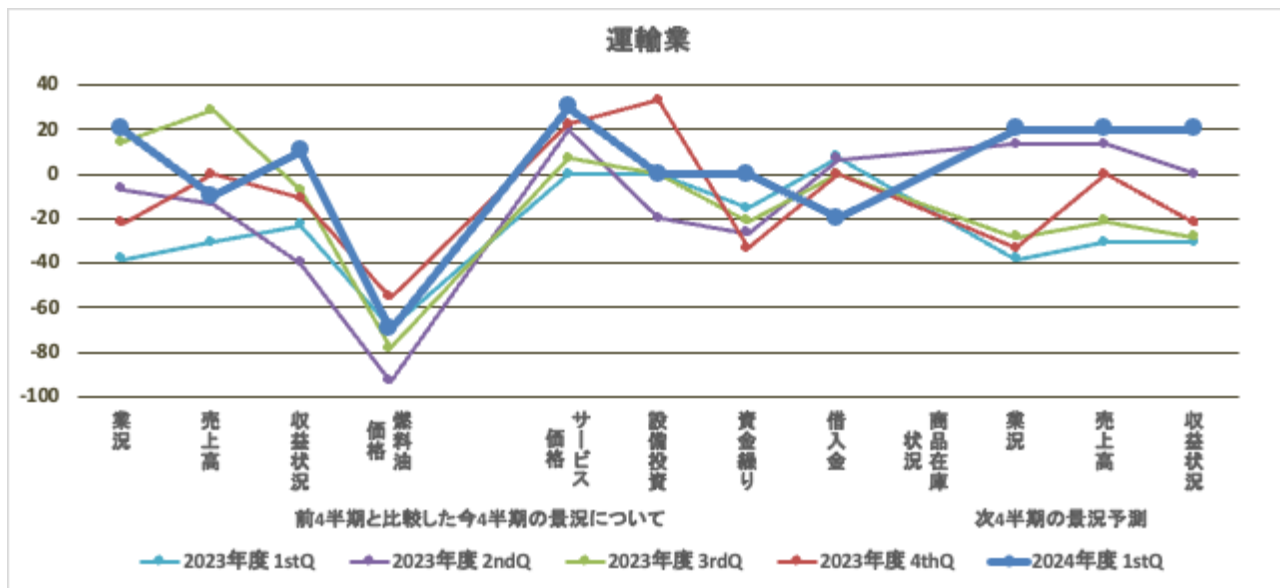


業況は資材価格が高止まりする中、受託関係を中心に民間工事の不振が続いており低下傾向にある。技術者等の人材不足や、深刻な人手不足で賃上げをせざるを得ない状況に苦慮している中、時間外労働の上限規制により人手不足に拍車がかかっている。これらの要因により日本商工会議所のL O B O調査でも悪化を示している。



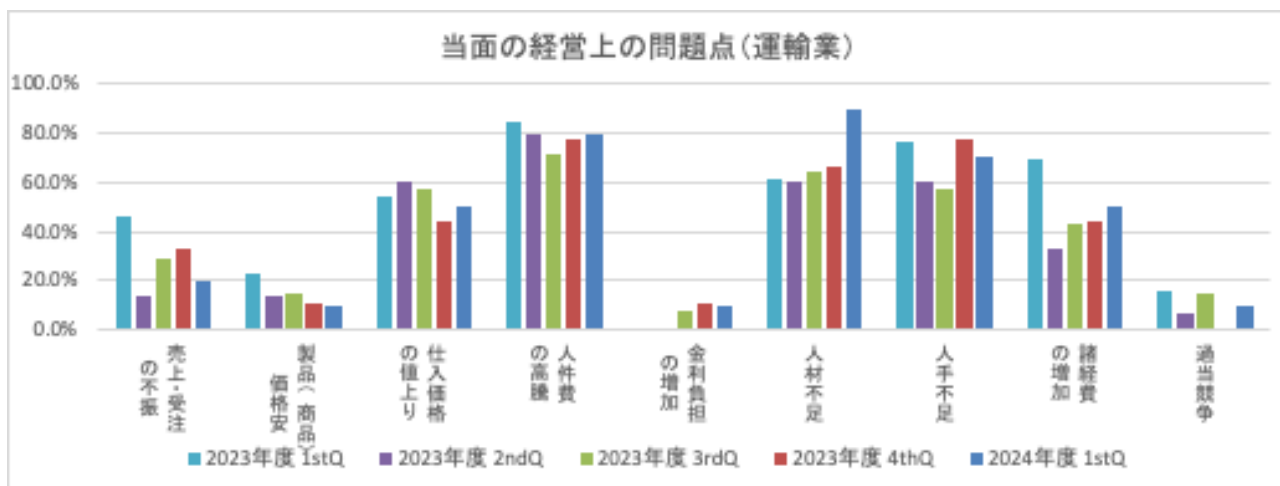
従来から「仕入れ価格の値上り」については依然として多くの事業所が問題点としてあげており、建設業界における大きな課題といえる。また「人材・人手不足」も高い水準であることから状況は厳しいものであると読み取れる。国もこの状況を改善するために様々な施策を打ち出しており、今後の経営には国の施策に合わせ柔軟に対応することが必要と思われ、今後は広く情報を収集した上で経営方針を検討し、それを実行することが求められると考えられる。

### 3. 運輸業



今四半期では業況と収益状況は改善が見られる一方で、売上高はやや悪化している。原材料費の高騰が利益を圧迫する中で、販売価格の上昇が収益改善に寄与している。借入金が増加傾向だが、設備投資と資金繰りは安定している。

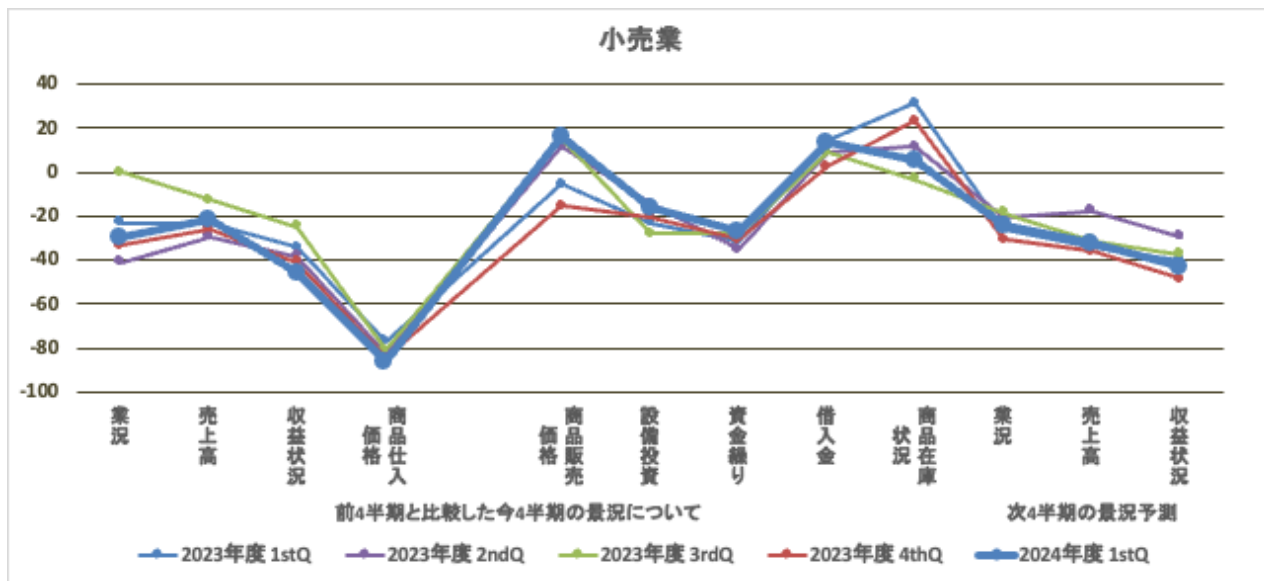
次期の景況予測では、業況や売上高の回復が期待されるが、円安や原材料費の高騰が続く可能性があるため、引き続き注意が必要である。



今四半期の経営上の問題点として、「人材不足」と「人手不足」が依然として大きな課題であることが浮き彫りになった。「人材不足」は前期から大幅増となっており、特に深刻な状況である。一方「人件費の高騰」も引き続き問題視されており、増加傾向である。これらの問題は、輸送需要が増加する中でドライバーの確保が難しいことが背景にある。

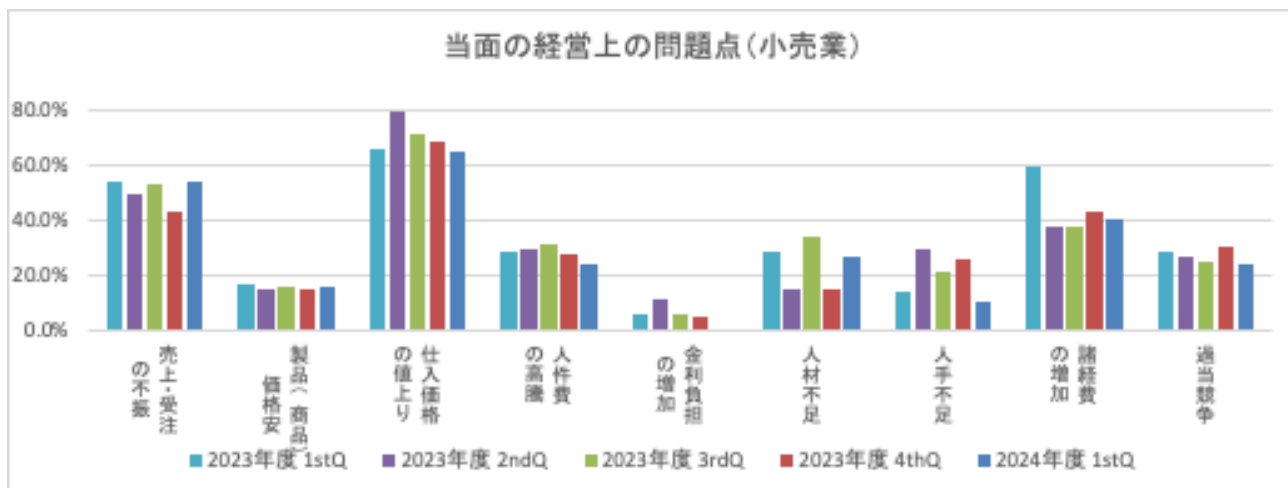
また、「仕入れ価格の値上り」「諸経費の増加」も一定以上の高い割合を占め、コスト増の要因となっている。これらの問題に対処するためには、業界全体での協力が不可欠である。

#### 4. 小売業



景況感に大きな変化はなく、ほぼいつもと同じレベルを保っている。商品販売価格が上昇しており、価格転嫁を再度進めたように見えるが、在庫状況が多少悪化しており定着できるのか微妙な状況である。仕入れ価格は相変わらず上昇（悪化）が続いており、売上高の状況に対して収益状況が振るわないのは、このところ常態化していると言えよう。

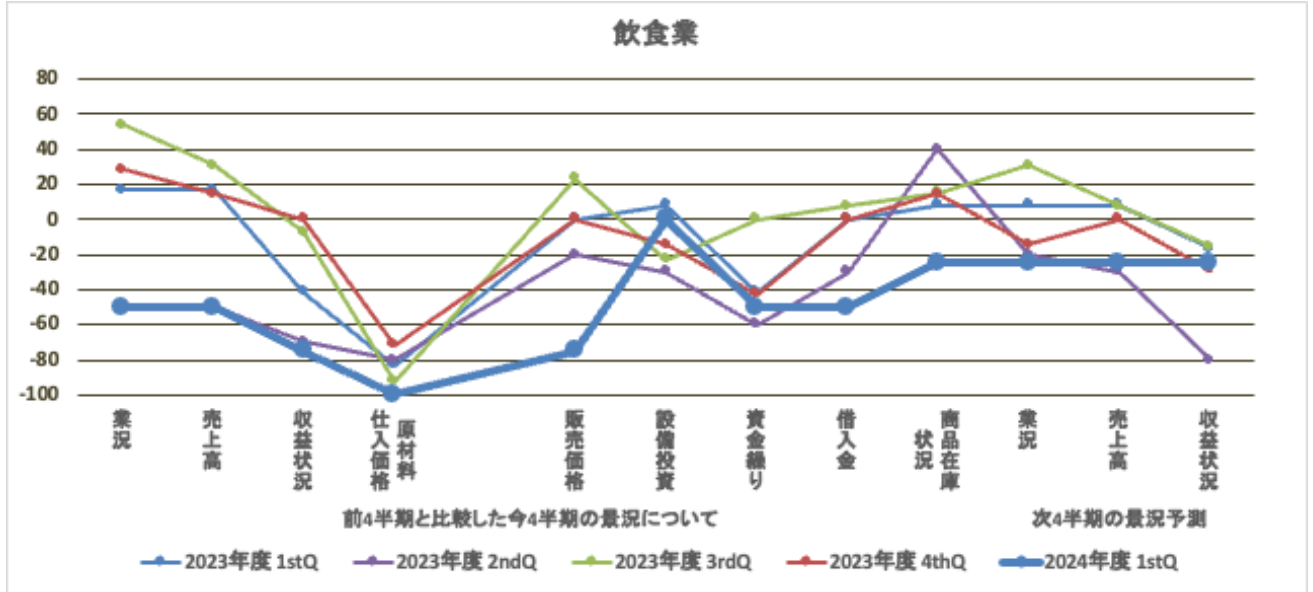
次四半期の予測も押し並べて変化はなく、取り立てて悪化懸念もない一方、期待感も感じられない。次四半期は、小売業にとってあまり期待のできない季節でもあるのがその一因であると思われる。



総じて大きな変化はなく、従来通りの結果である。仕入れ価格の値上りは、多少の減少傾向が見られるが、大きなトレンドとはならず、依然としてトップ項目であり続けている。先四半期に季節的変動で減少したと思われる人材不足が、今四半期には増加している。それと逆に人手不足が減少し、人材不足・人手不足の逆相関が今四半期にも見られる。

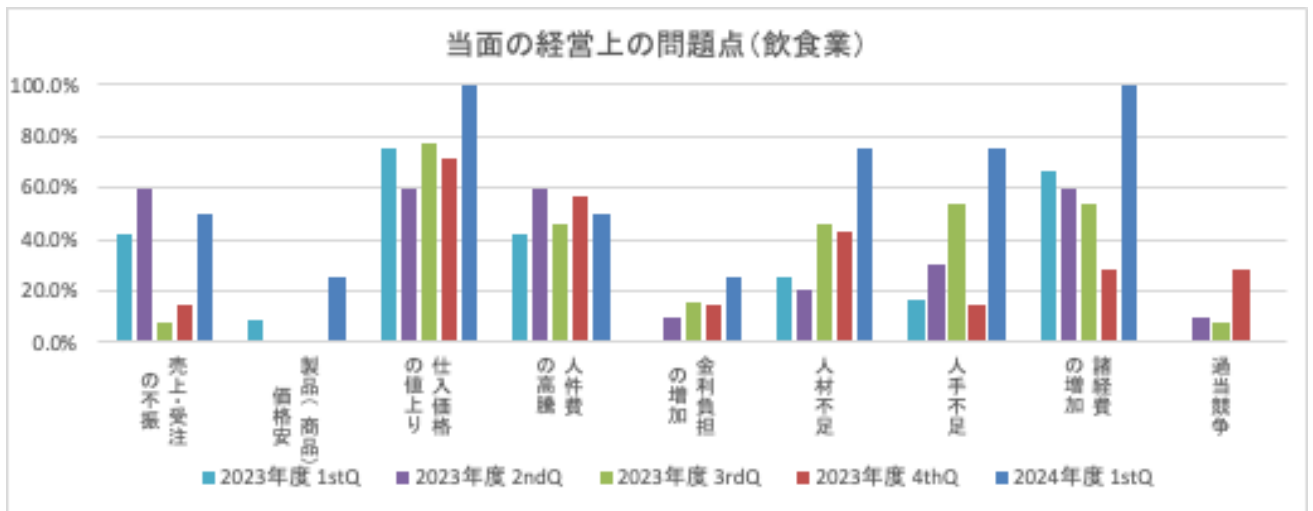
定番の売上・受注の不振と、仕入れ価格の値上り・人件費高騰・諸経費の増加のコストプッシュ要因が経営課題の主要項目である状況は今四半期も普遍である。各企業には、単なる価格転嫁による値上げだけではなく、商品価値の向上により販売価値を高める施策が望まれる。

## 5. 飲食業



先四半期・先々四半期は、過去 1 年間でほぼ最高の景況レベルに並ぶ結果であったが、今四半期は一転、最低の景況感となった。原材料仕入れ価格の上昇が最悪値を更新し、比較的順調のように見えた価格転嫁による販売価格の上昇も同様に極端な悪化を記録した。借入金の悪化、商品在庫の増加など、経営状況の先行き不安につながる項目もあり、懸念材料は多い。ただ、飲食業は季節による変動も大きな業種であることから、その分考慮して判断する必要がある。

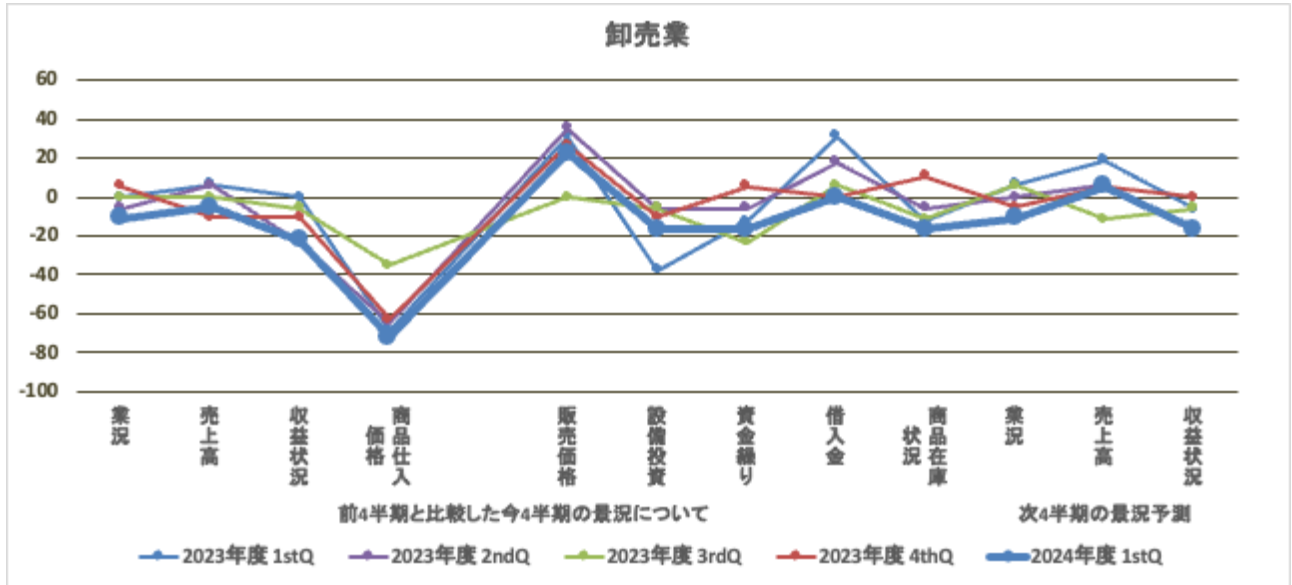
次期四半期への期待は大きくないがこちらも季節のよる変動が大きいことを考慮し、見極めは慎重に行う必要がある。



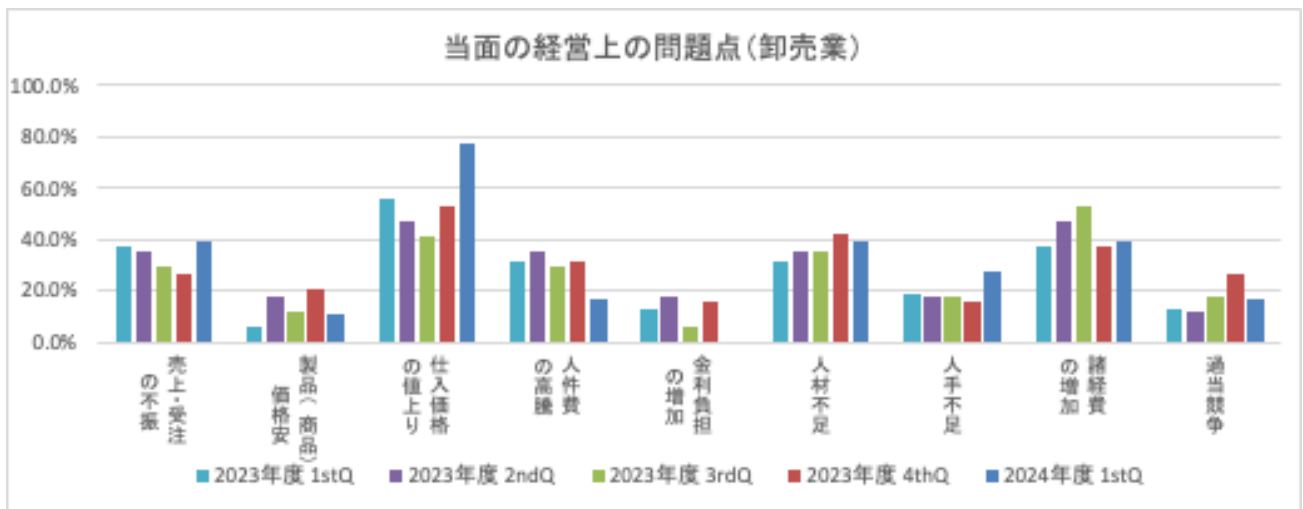
売上・受注の不振の項目が大きく増加した。また仕入れ価格の上昇も増加した。人材・人手不足と諸経費の増加のコストプッシュ要因も軒並み増加している。ただ、これらの課題が飲食業の経営上の重要課題であることに間違いはないものの、変動制の高い業種であることを考慮し、対策は慎重に講じるべきである。



## 6. 卸売業

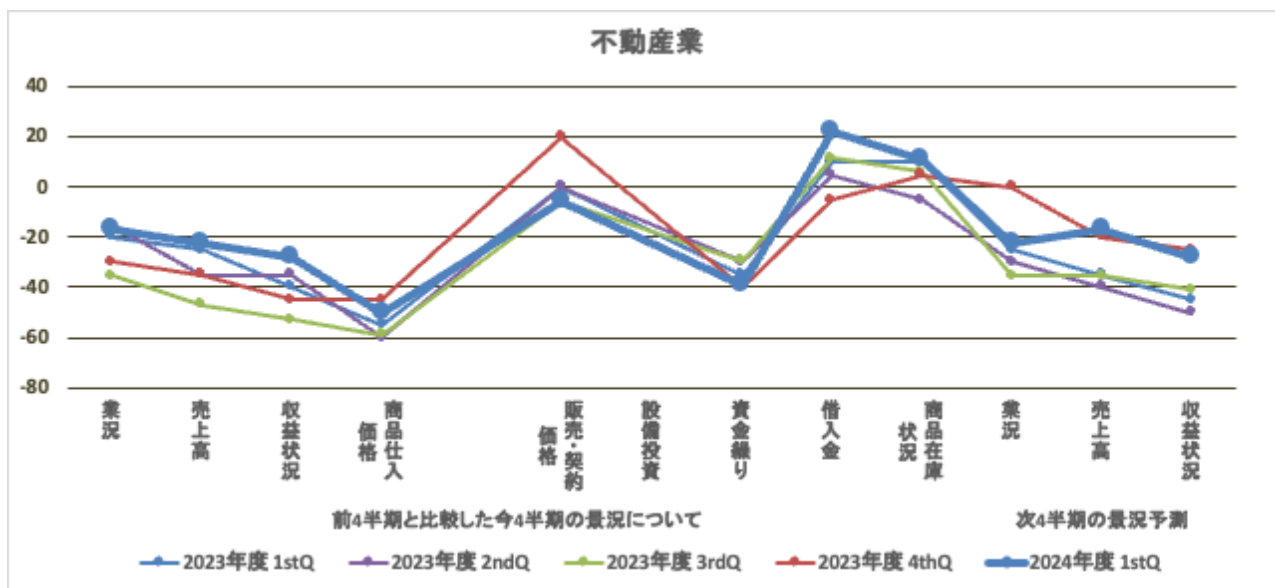


業況は横ばい傾向にあるとみてとれる。輸送費等の高騰に加え、消費者の買い控えによる荷動きは低調なもの度重なる仕入れ価格の高騰に追い付かない状況か。飲食・宿泊業向けの堅調な需要に支えられ改善傾向にあるが世間で言われる物流の2024年問題がどの程度影響するか不安の材料である。

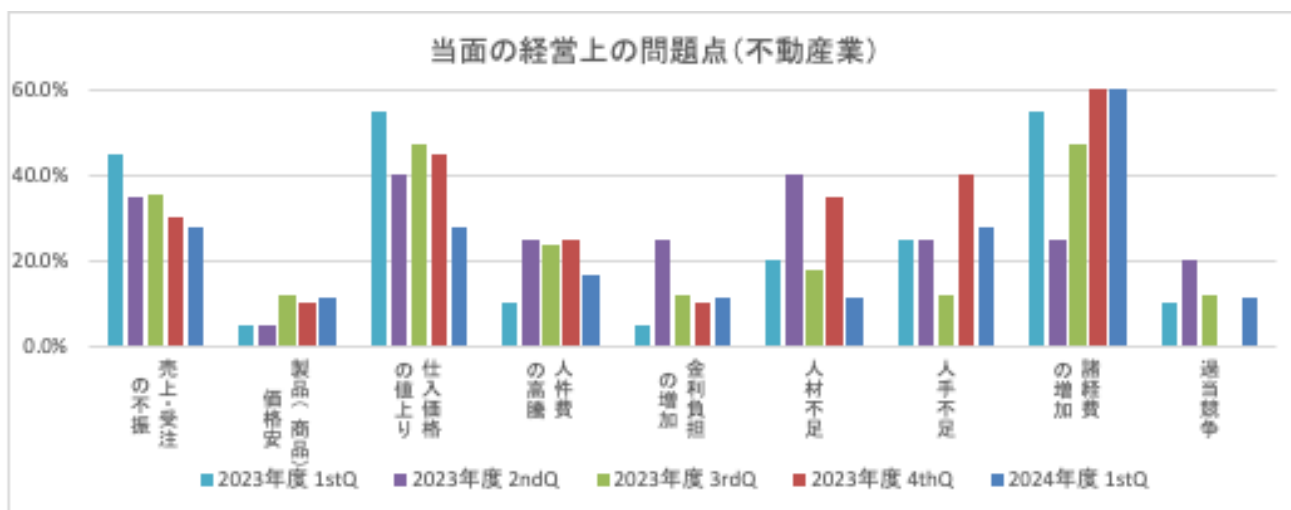


まずは「仕入れ価格の値上り」が低下傾向から大きく反転したことが注目される。「売上・受注の不振」も改善に向かっていたが一転して悪化した。一方で「人手不足」「諸経費の増加」「人材不足」等は横ばいもしくは微増しており引き続き検討事項であると思われる。

## 7. 不動産業

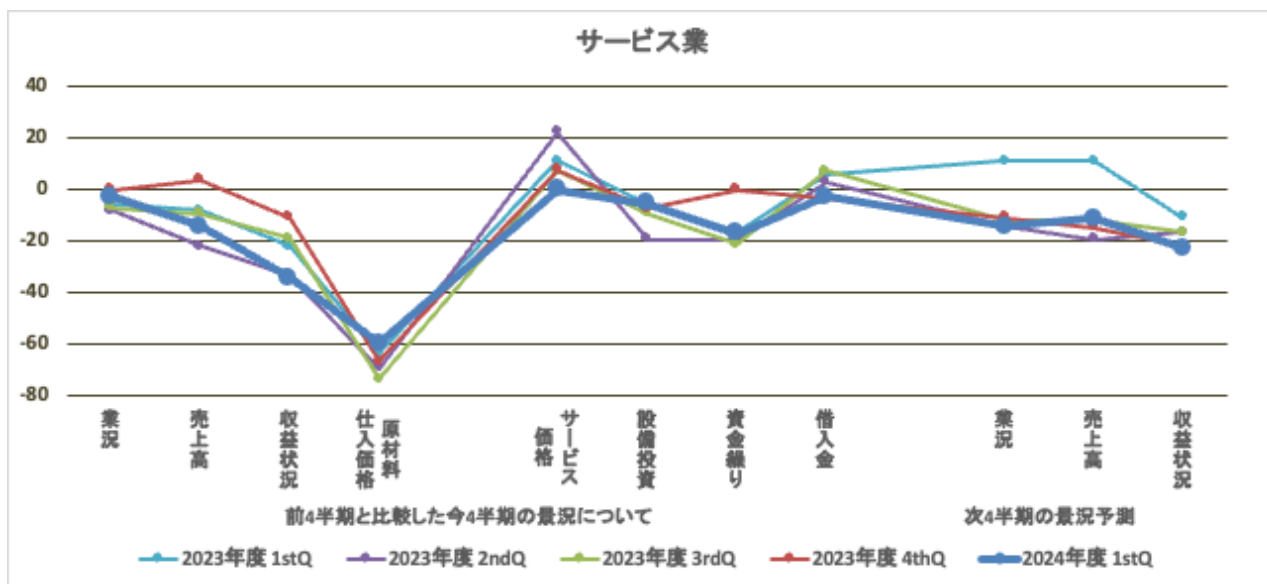


今期の「業況」「売上高」「収益状況」の値は2023年度第3四半期、第4四半期に比べ、さらに上昇している。但し、「販売・契約価格」においては前四半期に比べ、25ポイント余り下落している。「借入金」はマイナス5.0ポイントからプラス22.2ポイントと大幅に上昇しており、借入金が増えた企業が多くいたことになる。次四半期の景況予測では「業況」が0.0ポイントからマイナス22.2ポイントまで下落しているにもかかわらず、「売上高」「収益状況」は変化なしと判断しており、安定したイメージを抱いているように見える。

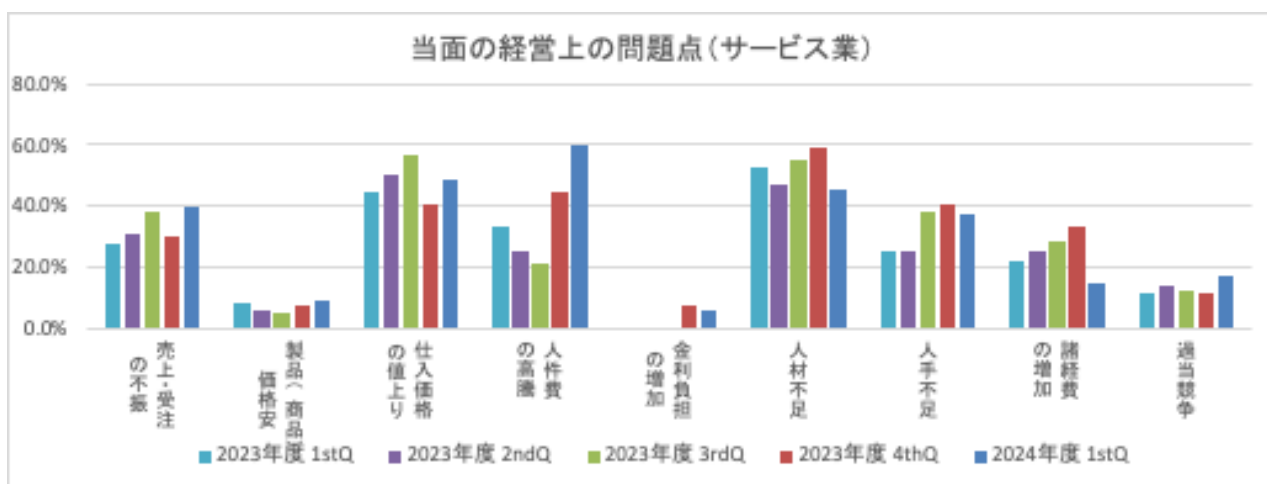


経営上の問題点では「諸経費の増加」が60%を超えた回答があり、各社が物価等の上昇の対策に苦慮していることがうかがえる。「売上・受注の不振」が減少傾向を示し、「仕入価格の値上り」も同様に減少傾向を示しており、景気の安定と売上の上昇傾向が見取れる。「人材不足」と「人手不足」は都度変化が激しく、その時々状況により問題点の捉え方が異なるのか、と思われる。

## 8. サービス業



今四半期の「売上高」は前四半期に比べ18ポイント、「収益状況」は23.2ポイントの下落であり、また「資金繰り」は同様に前回の0ポイントからマイナス17.1ポイントの下落しており、全体的に悪化しているように見える。「原材料仕入価格」は6ポイントほどであるがやや改善が見え、落ち着きを取り戻しつつあると思われる。次四半期の景況予測では前期の予測と比較するとあまり変わらないとしているが、今期下落した「収益状況」が10ポイント以上上昇していることから、回復の期待感が見えてくる。



経営上の問題点では「仕入価格の値上り」に高止まりの感がある。一方今まで常に高かった「人材不足」はやや一服感が出ている。「人件費の高騰」大きく上昇しており、サービス業を営む企業の大きな問題点であることがうかがえる。他には「売上・受注の不振」が徐々に上がっているほか「人手不足」も上昇傾向にあると判断する。今まで上昇を示していた「諸経費の増加」が突然減少したが、特に市場が変化したようにはよるとは見受けられないため、今後も注視する必要があると考えられる。